



平成 20 年 5 月期 中間決算短信

平成 20 年 1 月 22 日

上場会社名 三協・立山ホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 3432 URL <http://www.sthdg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 要明 英雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理室部長 (氏名) 大原 達夫 TEL (0766)20-2122
 半期報告書提出予定日 平成 20 年 2 月 13 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 2 月 8 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 11 月中間期の連結業績 (平成 19 年 6 月 1 日 ~ 平成 19 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	169,399	4.4	2,396	6.6	1,528	10.2	82	41.1
18年11月中間期	177,104	8.0	2,566	33.1	1,702	44.2	139	87.3
19年5月期	358,478	-	3,362	-	2,019	-	316	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月中間期	-	27	-	26
18年11月中間期	-	46	-	43
19年5月期	1	04	-	98

(参考)持分法投資損益 19年11月中間期 48百万円 18年11月中間期 211百万円 19年5月期 133百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年11月中間期	289,051		70,197		24.1		230 4	
18年11月中間期	308,065		73,656		23.7		240 2	
19年5月期	293,819		72,765		24.5		237 31	

(参考)自己資本 19年11月中間期 69,765百万円 18年11月中間期 72,870百万円 19年5月期 72,018百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年11月中間期	1,563		3,253		1,691		18,567	
18年11月中間期	2,869		2,580		3,663		17,826	
19年5月期	11,540		2,340		8,937		21,546	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年5月期	2 50	2 50	5 00
20年5月期	2 50		5 00
20年5月期(予想)		2 50	

3. 平成 20 年 5 月期の連結業績予想 (平成 19 年 6 月 1 日 ~ 平成 20 年 5 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	340,000	5.2	4,000	19.0	2,500	23.8	400	26.6	1	32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年11月中間期 324,596,314株 18年11月中間期 324,596,314株
 19年5月期 324,596,314株
 期末自己株式数 19年11月中間期 21,324,975株 18年11月中間期 20,992,413株
 19年5月期 21,119,700株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概況

1. 平成19年11月中間期の個別業績(平成19年6月1日～平成19年11月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年11月中間期	2,579	5.2	1,520	12.3	1,626	12.6	1,445	14.6
18年11月中間期	2,722	9.2	1,734	1.5	1,861	6.5	1,691	3.9
19年5月期	5,507	-	3,468	-	3,760	-	3,418	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年11月中間期	4	73
18年11月中間期	5	53
19年5月期	11	19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	％	円	銭
19年11月中間期	127,958	74,644	58.3	244	40
18年11月中間期	119,012	73,050	61.4	239	2
19年5月期	124,815	73,979	59.3	242	16

(参考) 自己資本 19年11月中間期 74,644百万円 18年11月中間期 73,050百万円 19年5月期 73,979百万円

2. 平成20年5月期の個別業績予想(平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(％表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
	4,500	18.3	2,430	29.9	2,750	26.9	2,350	31.2	7	69

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。よって、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項につきましては、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 通期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に景気全体としては緩やかながらも回復基調を持続いたしました。原油価格に代表される原材料価格の高止まりや、サブプライムローン問題を背景とした米国経済の減速により、先行き不透明な状況が続きました。

当業界におきましては、平成19年6月に施行された改正建築基準法に伴う建築確認審査の長期化などの影響を受け、建築着工が大幅に減少しました。加えて、アルミ地金や諸資材価格の高騰、競争の激化など引き続き厳しい市場環境が続いてまいりました。

このような中で当社グループは、平成19年6月1日、マテリアル事業を三協マテリアル(株)へ分社化し、商業施設事業を主力とするタテヤマアドバンス(株)を当社の直接子会社化しました。これにより建材・マテリアル・商業施設などそれぞれの市場に対し、各社が独立した事業戦略を展開してまいりました。

主力の建材事業については、ビル部門において徹底した製造コストの削減、業務効率の改善や効果的な人員配置により収益改善に繋げてまいりました。住宅部門においては販社の統合を進め、統合効果の刈取りに努めてまいりましたが、新設住宅着工の減少や市場競争激化の影響を余儀なくされました。生産・購買面では、引き続き原材料の高騰や高止まりを受けて、さらなるコストダウンの実行と最適生産に取組み、競争力のある商品を市場投入することでグループ全体としての収益力の向上に鋭意努力してまいりました。

また、マテリアル事業では、安定供給力と提案力を活かし、高付加価値加工品比率を高めるとともに、産業機械分野や輸送機材分野への拡充に向けた取り組みを実践するなど、シェアの拡大と新規市場開拓に向けて積極的な展開を行ってまいりました。

商業施設事業では、選別受注や価格改定の徹底に努め、収益改善に取り組んでまいりました。また、サイン部門ではスタンド看板など市場環境の変化に即した新商品を発売し、新規市場開拓に努めました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は、住宅部門における建築着工の減少の影響等により1,693億99百万円(前年同期比4.4%減)となりましたが、経常利益につきましては、売上高の減少やアルミ地金・諸資材などの高止まりなどの大きな影響はありましたが、販売価格の改定効果や自助努力としての継続的なコストダウンと経費削減などを図ったことなどにより、前年同期を若干下回りましたが、15億28百万円(前年同期比10.2%減)を計上することができました。また、中間純利益は、前年同期に計上した統合費用がなくなったものの、税金費用の増加などにより、82百万円(前年同期比41.1%減)にとどまりました。

事業部門の概況は、次のとおりです。

【ビル建材事業】

ビル建材事業では、ビル用基幹サッシ「MTG-70」シリーズ、マンション用サッシ「MTG-90」シリーズ、高性能省エネサッシシステム「ARM-S(アームス)」の積極的な拡販を推進するとともに、2007年度グッドデザイン賞を受賞した次世代フロント「instax(インスタックス)」を中心に、店舗・事務所などの中低層ゾーンへ拡大展開いたしました。また、外装パネルなどの改修市場へ積極展開し、事業領域の拡大に努めてまいりました。

さらに、樹脂サッシ「エコ・フェンスター」や自然換気システム「NAV WINDOW 21」などの環境配慮商品の拡販を行うとともに、マンションなど集合住宅向けに商品のトータルな織り込み提案営業の推進を図ってまいりました。また、価格改定や値戻しを推進するとともに、業務効率の向上やさらなる経費削減を図るなど、収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は452億45百万円(前年同期比2.4%増)となり、営業利益は8億59百万円(前年同期は33億31百万円の営業損失)となりました。

【住宅建材事業】

住宅建材部門では、次世代基幹サッシ「マディオ」シリーズ、アルミモダンインテリアシステム「アミス」の拡販を図るとともに、玄関ドア「ビノーザ」「ラフォース」、インテリア建材「ウッテリアIS」などの拡販キャンペーンを展開し、新商品を活かした提案強化による販売量の拡大と早期市場浸透を図ってまいりました。また、本社・支店のサポート機能・体制の強化やルート部門での強固な販売基盤の確立、販社の統合再編に努め、売上の拡大と収益改善に取り組んでまいりました。さらに、伸長する地域有力ビルダーへの販売体制の強化、インテリア建材の新チャネルでの販売店の新規開拓による販売網・販売拠点の拡充、リフォーム支援事業の「一新助家」の強化を図ってまいりました。

エクステリア建材部門では、戸建てエクステリア分野は新発想の屋根「M.シェード」を拡充し、新たな需要創造へ向けた提案型商品の市場浸透、門扉・フェンスシリーズの追加な

どによる裾野拡大を図るとともに、販路別に提案営業の推進と販売支援体制の強化に努めてまいりました。パブリックエクステリア分野では、通路シェルターや大型戸門扉など他社との差別化商品を重点的に推進し、事業領域の強化・拡大に取り組んでまいりました。

しかしながら、建築着工の減少の影響などにより、売上高は785億69百万円(前年同期比13.9%減)、営業利益は2億34百万円(前年同期比94.2%減)となりました。

【商業施設事業】

商業施設部門では、家電量販店や書籍など大手専門店での受注拡大に注力するとともに、内装工事、店内サインも含めたトータル物件受注を目指し、一店舗当たりの受注額の増額に取り組んでまいりました。また、売場や商品への提案を強化して差別化を図るとともに、選別受注や価格改定の徹底に努め、収益の改善に取り組んでまいりました。加えて、ドラッグストアを中心に新型 Gondra(商品陳列棚)「クリスタルガード」の拡販を積極的に行ってまいりました。

サイン部門では、飲食、不動産、郵政事業会社向け看板の受注獲得に努めるとともに、駐車場関連の需要増に対し、満車空車表示看板のLED化などの商品提案を進め効果的に拡販いたしました。また、スタンド看板やアドサインライト(LED仕様)などの新商品を発売し、早期市場浸透を図るとともに、新規開拓に努めてまいりました。

ストア部門では、全国ネットワークを持つ施工・メンテナンス業務の強みを活かして、新規開拓を進めるとともに、買い物カート、駐車場看板等の提案営業を行ってまいりました。

その結果、売上高は194億98百万円(前年同期比31.0%増)、営業利益は12億31百万円(前年同期比137.8%増)となりました。

【マテリアルその他の事業】

マテリアル部門では、アルミ押し出し成型加工技術を活用し、輸送機器(トラック車体、鉄道車両用部品など)、産業機械(FAフレーム、搬送用レールなど)、電気機器(放熱用ヒートシンク、ソーラーパネル枠など)の成長分野に重点を置き、商品の拡販や新規受注の獲得に向け重点的に提案営業を推進するとともに、オリジナル商品の機能向上と商品体系の充実により、強みを活かした差別化・高付加価値商品の展開に注力してまいりました。

さらに、特殊加工や精密加工など難易度の高いお客様の要望に的確に応えられるように、精密加工ライン、組立加工ラインを増強するとともに、製販一体の強みを活かし、チーム営業の推進による技術提案・サポート体制や流通との連携を強化してまいりました。

マグネシウムについては、マグネシウム事業統括室を新設し、技術開発～生産～販売まで連携をして事業展開できる体制を整えてまいりました。

その結果、売上高は260億86百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は11億29百万円(前年同期比41.3%減)となりました。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、堅調な企業業績を背景に設備投資が底堅く推移するなど、民間需要に支えられて緩やかながらも景気回復が続くものと見込まれます。

しかしながら、当業界におきましては、改正建築基準法の影響による住宅建築着工の減少や原油・諸資材の高騰によるコスト高が当面継続することから、依然として厳しい環境が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、顧客満足を第一に、収益体質の強化を最優先課題として捉え、事業改革を実行してまいります。

具体的には、開発・技術・生産・営業部門が一体となり、メーカーとしてのお客様へのサービス向上、スピード感ある対応を図ってまいります。また、本年4月よりグループ全体としての調達改革をスタートさせ、調達・購買機能を統合し、コストだけでなく品質も含めた統合的な調達管理体制を構築します。

建材事業においては、引き続き価格改定の定着化と収益改善施策を徹底的に進めることにより収益基盤の確立を図るとともに、統合効果を着実に創出し収益力の向上に繋げてまいります。ビル建材事業では、グッドデザイン賞を受賞した「インスタックス」の中低層ゾーンへの拡大営業を図ってまいります。住宅建材事業では、販売拠点整備と販社経営体制の基盤強化に取り組むとともに、ビルダー市場への販売強化およびリフォーム事業の強化、インテリア建材での商品体系の拡充など、売上拡大を図ってまいります。

生産面では、今期末までの生産拠点の集約化を予定通り完了いたします。また、最適生産と最適コストの実現に向けた生産革新活動(STPS)を推し進めてまいります。

マテリアル事業では、製販一体の品質・コスト・納期対応強化や、精密加工技術・大型形材の用途開発などに取り組み、企業基盤を確立していきます。また、今後成長が見込まれるマグネシウム事業の市場開拓を積極的に進めてまいります。

商業施設事業では、主力事業である商業施設部門を中心とした収益力の向上を図るとも

に業界のリーディングカンパニーを目指し、サイン・商業施設・ストア・ショップなど各事業部門の総合力発揮に向けた事業構造の改革を行います。

以上を踏まえて、第5期通期につきましては、連結売上高 3,400 億円、連結経常利益 25 億円、連結当期純利益は 4 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高の減少に伴う債権・債務の縮小およびたな卸資産の増加などにより 15 億 63 百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資による固定資産の取得などにより 32 億 53 百万円の支出となりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入の実行などにより 16 億 91 百万円の収入となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、185 億 67 百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 5 月期	平成 17 年 5 月期	平成 18 年 5 月期	平成 19 年 5 月期	平成 19 年 11 月中間期
	期末	期末	期末	期末	中間
自己資本比率(%)	23.5	25.8	24.3	24.5	24.1
時価ベースの自己資本比率(%)	35.0	28.1	25.2	21.7	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.1	12.4	9.4	7.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.8	4.1	6.5	7.3	-

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成 19 年 11 月中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、グループの業績状況や内部留保の充実などを勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

なお、配当は中間および期末の年 2 回を予定しております。

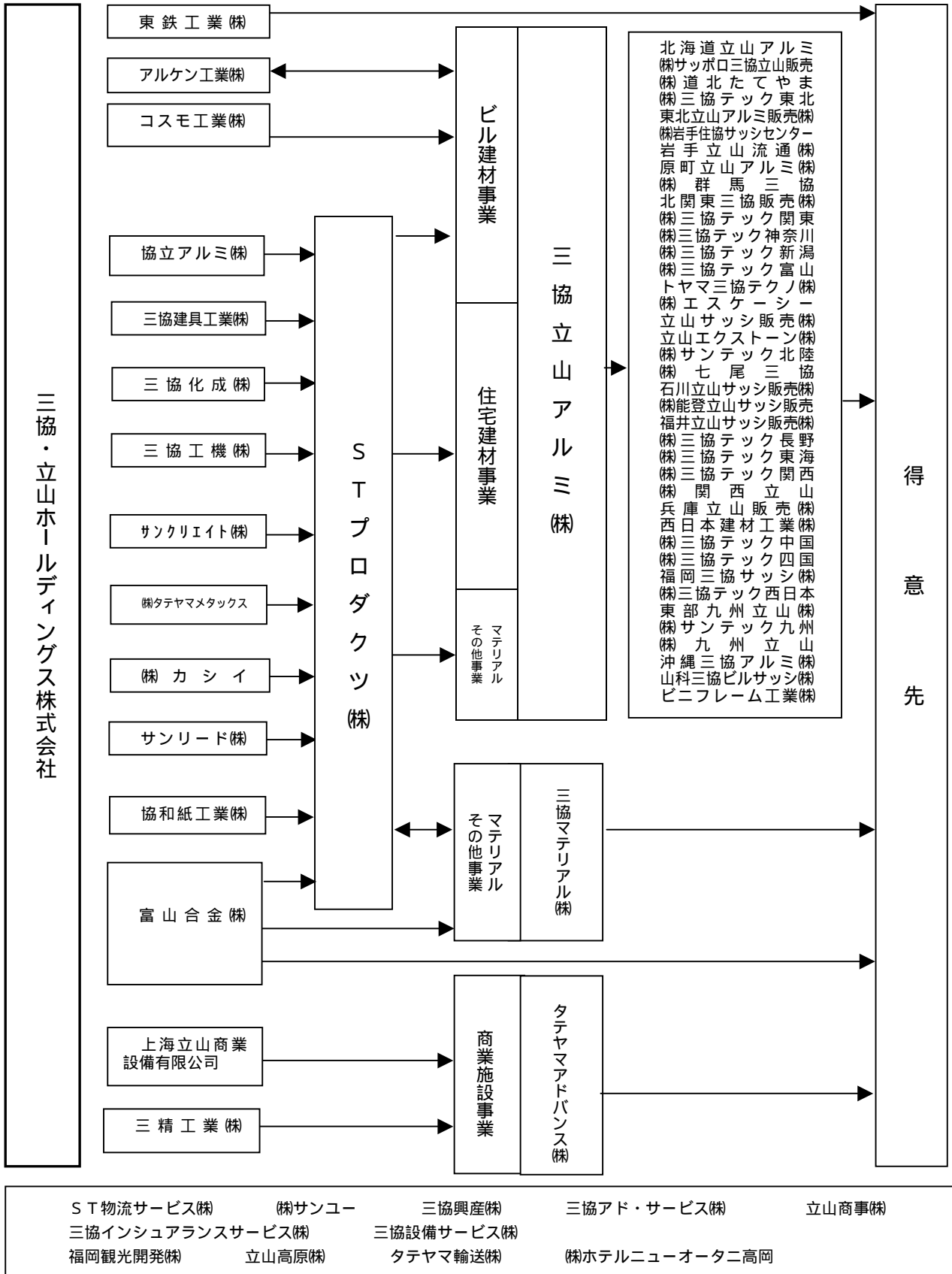
この方針に沿いまして、当期の配当につきましては、中間配当として当初予定の通り 1 株当たり 2 円 50 銭を実施することとしております。期末配当も 1 株当たり 2 円 50 銭とし、年間配当はあわせて前期同額の年間 5 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年8月30日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社の連結子会社は58社、持分法適用会社は11社であり、ビル建材事業、住宅建材事業、商業施設事業、マテリアルその他事業を事業内容としております。事業の系統図は次のとおりであります。



* 印：連結子会社 印：持分法適用非連結子会社 印：持分法適用関連会社

- (注) 1. 三協立山アルミ(株)及びS Tプロダクツ(株)は、平成19年6月1日付で共同して新設分割を行い、三協マテリアル(株)を設立いたしました。
2. 四国三協販売(株)は、平成19年7月1日付で(株)三協テック四国に社名を変更しております。
3. 中京立山サッシ販売(株)は平成19年11月15日付で、岡山中央三協販売(株)は平成19年10月29日付で、(株)中国立山は平成19年9月28日付で、それぞれ清算終了いたしました。
4. (株)三協テック関東は、平成19年6月1日付で埼京たてやま(株)、東関東たてやま(株)及び三協アルミテック(株)を吸収合併いたしました。
5. (株)三協テック東海と(株)三協テック静岡は、平成19年10月1日付で合併し、(株)三協テック東海となりました。
6. (株)三協テック新潟と新潟たてやま(株)は、平成19年10月1日付で合併し、(株)三協テック新潟となりました。
7. 従来、持分法非適用非連結子会社であった三協インシュアランスサービス(株)及び三協設備サービス(株)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。
8. 従来、持分法適用関連会社であった(株)ホームセンタータテヤマは、当社グループが保有する同社の株式を第三者に譲渡したため、当中間連結会計期間より持分法の適用から除外しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

平成19年5月期決算短信(平成19年7月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sthdg.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		19,188		19,335		22,872	
2 受取手形及び 売掛金		96,619		85,838		89,380	
3 有価証券		1		-		-	
4 たな卸資産		46,702		45,502		39,700	
5 その他		4,213		4,834		4,727	
6 貸倒引当金		2,393		2,780		2,630	
流動資産合計		164,332	53.3	152,730	52.8	154,049	52.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び 構築物		40,739		38,331		39,462	
(2) 機械装置及び 運搬具		16,726		16,006		16,598	
(3) 土地		57,150		56,612		56,772	
(4) その他		3,866		3,384		3,622	
有形固定資産合計		118,483	38.5	114,334	39.6	116,456	39.7
2 無形固定資産							
(1) のれん		902		403		626	
(2) その他		693		594		645	
無形固定資産合計		1,595	0.5	997	0.3	1,272	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		18,692		15,872		17,325	
(2) その他		11,004		9,861		10,627	
(3) 貸倒引当金		6,042		4,745		5,912	
投資その他の 資産合計		23,653	7.7	20,988	7.3	22,040	7.5
固定資産合計		143,732	46.7	136,320	47.2	136,769	47.6
資 産 合 計		308,065	100.0	289,051	100.0	293,819	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び 買掛金		88,797		78,971		82,183	
2 短期借入金		40,597		43,248		38,631	
3 一年以内 償還予定の 社債		-		50		50	
4 一年以内 返済予定の 長期借入金		19,491		17,715		18,196	
5 その他		23,097		21,372		21,321	
流動負債合計		171,983	55.8	161,357	55.8	160,382	54.6
固定負債							
1 社債		50		-		-	
2 転換社債型 新株予約権付 社債		6,999		6,999		6,999	
3 長期借入金		35,850		33,076		34,739	
4 退職給付 引当金		6,588		5,119		5,864	
5 役員退職給与 引当金		270		263		288	
6 負ののれん		-		309		-	
7 その他		12,666		11,728		12,778	
固定負債合計		62,424	20.3	57,496	19.9	60,670	20.6
負債合計		234,408	76.1	218,854	75.7	221,053	75.2
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		15,000	4.9	15,000	5.2	15,000	5.1
2 資本剰余金		37,552	12.2	37,548	13.0	37,551	12.8
3 利益剰余金		22,303	7.2	20,618	7.1	21,170	7.2
4 自己株式		6,025	1.9	6,080	2.1	6,058	2.1
株主資本合計		68,831	22.4	67,086	23.2	67,663	23.0
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		3,518	1.1	2,053	0.7	3,466	1.2
2 繰延ヘッジ損益		221	0.1	97	0.0	302	0.1
3 土地再評価 差額金		221	0.1	474	0.2	459	0.2
4 為替換算 調整勘定		77	0.0	54	0.0	127	0.0
評価・換算差額等 合計		4,039	1.3	2,679	0.9	4,355	1.5
少数株主持分		786	0.2	431	0.2	747	0.3
純資産合計		73,656	23.9	70,197	24.3	72,765	24.8
負債純資産合計		308,065	100.0	289,051	100.0	293,819	100.0

(2) 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			177,104	100.0		169,399	100.0		358,478	100.0
売上原価			138,185	78.0		131,807	77.8		280,887	78.4
売上総利益			38,919	22.0		37,591	22.2		77,591	21.6
販売費及び 一般管理費			36,353	20.5		35,195	20.8		74,228	20.7
営業利益			2,566	1.5		2,396	1.4		3,362	0.9
営業外収益										
1 受取利息		29			38			70		
2 受取配当金		108			112			187		
3 持分法による投資利益		-			-			133		
4 保険配当金等収入		-			-			291		
5 スクラップ売却代		102			173			223		
6 開発助成金		92			-			-		
7 ライセンス使用料		90			-			-		
8 負ののれん償却額		-			45			-		
9 その他		420	843	0.5	502	872	0.5	887	1,793	0.5
営業外費用										
1 支払利息		762			819			1,591		
2 売上割引		414			414			898		
3 退職給付費用		190			190			380		
4 持分法による投資損失		211			48			-		
5 その他		129	1,707	1.0	267	1,739	1.0	267	3,136	0.9
経常利益			1,702	1.0		1,528	0.9		2,019	0.5
特別利益										
1 固定資産売却益		197			8			198		
2 投資有価証券売却益		77			180			725		
3 貸倒引当金戻入益		-			100			-		
4 その他		55	330	0.1	68	358	0.2	151	1,075	0.3
特別損失										
1 固定資産売却損		26			4			114		
2 固定資産除却損		265			156			378		
3 減損損失		112			54			186		
4 統合費用		324			-			324		
5 特別退職金		-			134			-		
6 その他		183	911	0.5	106	456	0.3	526	1,530	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,121	0.6		1,430	0.8		1,564	0.4
法人税、住民税 及び事業税		1,073			936			1,493		
法人税等調整額		102	970	0.5	391	1,328	0.8	290	1,203	0.3
少数株主利益			10	0.0		20	0.0		44	0.0
中間(当期)純利益			139	0.1		82	0.0		316	0.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(百万円)	15,000	37,553	23,175	5,994	69,733
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			764		764
連結子会社増加による減少高			56		56
持分法会社増加による減少高			32		32
土地再評価差額取崩額			158		158
中間純利益			139		139
自己株式の処分		0		4	3
自己株式の取得				34	34
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	871	30	902
平成18年11月30日残高(百万円)	15,000	37,552	22,303	6,025	68,831

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年5月31日残高(百万円)	3,321	168	63	90	3,643	393	73,771
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							764
連結子会社増加による減少高							56
持分法会社増加による減少高							32
土地再評価差額取崩額			158		158		-
中間純利益							139
自己株式の処分							3
自己株式の取得							34
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	196	53		13	237	392	630
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	196	53	158	13	395	392	114
平成18年11月30日残高(百万円)	3,518	221	221	77	4,039	786	73,656

当中間連結会計期間(自平成19年6月1日至平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日残高(百万円)	15,000	37,551	21,170	6,058	67,663
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			763		763
新規連結による増加高			144		144
土地再評価差額取崩額			14		14
中間純利益			82		82
自己株式の処分		2		6	3
自己株式の取得				28	28
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		2	552	21	577
平成19年11月30日残高(百万円)	15,000	37,548	20,618	6,080	67,086

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年5月31日残高(百万円)	3,466	302	459	127	4,355	747	72,765
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							763
新規連結による増加高							144
土地再評価差額取崩額			14		14		-
中間純利益							82
自己株式の処分							3
自己株式の取得							28
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,413	205		72	1,691	315	2,006
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	1,413	205	14	72	1,676	315	2,568
平成19年11月30日残高(百万円)	2,053	97	474	54	2,679	431	70,197

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(百万円)	15,000	37,553	23,175	5,994	69,733
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,528		1,528
連結子会社増加による減少高			56		56
持分法会社増加による減少高			32		32
土地再評価差額取崩額			704		704
当期純利益			316		316
自己株式の処分		2		8	6
自己株式の取得				72	72
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		2	2,004	63	2,070
平成19年5月31日残高(百万円)	15,000	37,551	21,170	6,058	67,663

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年5月31日残高(百万円)	3,321	168	63	90	3,643	393	73,771
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							1,528
連結子会社増加による減少高							56
持分法会社増加による減少高							32
土地再評価差額取崩額							704
当期純利益							316
自己株式の処分							6
自己株式の取得							72
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	144	134	396	36	711	353	1,065
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	144	134	396	36	711	353	1,005
平成19年5月31日残高(百万円)	3,466	302	459	127	4,355	747	72,765

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書
		(自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	(自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)	(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,121	1,430	1,564
2 減価償却費		4,158	3,932	8,665
3 減損損失		112	54	186
4 のれん償却額		227	202	508
5 貸倒引当金の増加額(減少額)		143	1,016	16
6 退職給付引当金の減少額		806	751	1,530
7 前払年金費用の減少額(増加額)		180	118	179
8 受取利息及び配当金		137	150	257
9 支払利息		762	819	1,591
10 持分法による投資損失(利益)		211	48	133
11 投資有価証券売却益		77	180	725
12 投資有価証券評価損		-	18	95
13 固定資産売却益		197	8	198
14 固定資産売却損		26	4	114
15 固定資産除却損		265	156	378
16 売上債権の減少額(増加額)		3,782	3,563	2,592
17 たな卸資産の増加額		7,760	5,807	738
18 仕入債務の増加額(減少額)		1,839	3,235	2,866
19 その他負債の増加額		6,918	375	1,946
20 その他		873	254	2,762
小計		3,789	409	14,152
21 利息及び配当金の受取額		141	155	265
22 利息の支払額		746	845	1,570
23 法人税等の支払額		316	464	1,306
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,869	1,563	11,540
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		543	516	1,328
2 定期預金の払戻による収入		596	670	1,418
3 有価証券の売却による収入		9	-	9
4 有形固定資産の取得による支出		4,747	2,864	6,475
5 有形固定資産の売却による収入		1,711	153	2,175
6 投資有価証券の取得による支出		36	1,260	185
7 投資有価証券の売却による収入		114	435	1,905
8 貸付けによる支出		126	159	72
9 貸付金の回収による収入		190	175	137
10 その他の支出		198	78	214
11 その他の収入		449	191	288
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,580	3,253	2,340
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増加額(減少額)		1,733	4,619	3,792
2 長期借入れによる収入		9,640	8,694	17,440
3 長期借入金の返済による支出		10,573	10,837	20,780
4 社債の償還による支出		200	-	200
5 自己株式の売却による収入		3	3	7
6 自己株式の取得による支出		34	19	80
7 配当金の支払額		763	765	1,533
8 少数株主への配当支払額		2	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,663	1,691	8,937

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書
		(自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	(自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)	(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	0	3
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		3,374	3,125	266
現金及び現金同等物の期首残高		20,094	21,546	20,094
連結範囲増減に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,105	147	1,184
現金及び現金同等物の期末残高		17,826	18,567	21,546

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社は62社であります。</p> <p>主要な連結子会社は、三協立山アルミ(株)、S Tプロダクツ(株)、協立アルミ(株)、富山合金(株)、三精工業(株)、タテヤマアドバンス(株)、S T物流サービス(株)、三協化成(株)、サンクリエイト(株)であります。</p> <p>従来、連結子会社であった三協アルミニウム工業(株)および立山アルミニウム工業(株)は合併し、三協立山アルミ(株)に、三協アルミ北海道(株)および(株)サッポロタテヤマは合併し、(株)サッポロ三協立山販売に、それぞれ社名を変更いたしました。</p> <p>持分法適用非連結子会社であった(株)カシイ、東鉄工業(株)および(株)三協テック長野は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>また、持分法非適用非連結子会社であった(株)道北たてやま、岩手立山流通(株)、原町立山アルミ(株)、(株)群馬三協、北関東三協販売(株)、三協アルミテック(株)、(株)三協テック新潟、新潟たてやま(株)、(株)七尾三協、(株)能登立山サッシ販売、(株)関西立山、兵庫立山販売(株)および(株)九州立山は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は、三協建具工業(株)、アルケン工業(株)、上海立山商業設備有限公司であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社23社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1)連結子会社は58社であります。</p> <p>主要な連結子会社は、三協立山アルミ(株)、S Tプロダクツ(株)、三協マテリアル(株)、協立アルミ(株)、富山合金(株)、三精工業(株)、タテヤマアドバンス(株)、S T物流サービス(株)、三協化成(株)、サンクリエイト(株)であります。</p> <p>連結子会社である三協立山アルミ(株)およびS Tプロダクツ(株)を会社分割し、新たに連結子会社三協マテリアル(株)を設立いたしました。</p> <p>従来、連結子会社であった(株)三協テック関東は埼玉たてやま(株)、東関東たてやま(株)および三協アルミテック(株)を吸収合併するとともに、三協テック東海(株)と(株)三協テック静岡は合併し(株)三協テック東海に、(株)三協テック新潟と新潟たてやま(株)は合併し(株)三協テック新潟となり、四国三協販売(株)は(株)三協テック四国に社名を変更いたしました。</p> <p>また、連結子会社であった中京立山サッシ販売(株)、岡山中央三協販売(株)および(株)中国立山は、当中間連結会計期間中に清算終了いたしました。</p> <p>従来、持分法非適用非連結子会社であった三協インシュアランスサービス(株)及び三協設備サービス(株)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は、三協建具工業(株)、アルケン工業(株)、サンリード(株)であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社19社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1)連結子会社は63社であります。</p> <p>主要な連結子会社は、三協立山アルミ(株)、S Tプロダクツ(株)、協立アルミ(株)、富山合金(株)、三精工業(株)、タテヤマアドバンス(株)、S T物流サービス(株)、三協化成(株)、サンクリエイト(株)であります。</p> <p>従来、連結子会社であった三協アルミニウム工業(株)および立山アルミニウム工業(株)は合併し、三協立山アルミ(株)に、三協アルミ北海道(株)および(株)サッポロタテヤマは合併し、(株)サッポロ三協立山販売に、それぞれ社名を変更いたしました。</p> <p>持分法適用非連結子会社であった(株)カシイ、東鉄工業(株)、(株)三協テック長野および上海立山商業設備有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>また、持分法非適用非連結子会社であった(株)道北たてやま、岩手立山流通(株)、原町立山アルミ(株)、(株)群馬三協、北関東三協販売(株)、三協アルミテック(株)、(株)三協テック新潟、新潟たてやま(株)、(株)七尾三協、(株)能登立山サッシ販売、(株)関西立山、兵庫立山販売(株)および(株)九州立山は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は、三協建具工業(株)、アルケン工業(株)、サンリード(株)であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社23社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社数4社 非連結子会社は、三協建具工業(株)、アルケン工業(株)、上海立山商業設備有限公司、サンリード(株)であります。 従来、持分法適用非連結子会社であった(株)カシイ、東鉄工業(株)および(株)三協テック長野は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社となり持分法の適用範囲から除いております。 また、持分法非適用非連結子会社であったサンリード(株)は、当中間連結会計期間より重要性が増したため、持分法適用非連結子会社となりました。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数9社 主な関連会社は、ビニフレーム工業(株)、(株)ホームセンタータヤマであります。 従来、持分法非適用関連会社であったコスモ工業(株)は、当中間連結会計期間より重要性が増したため、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な非連結子会社 ショートクテクノ(株) 主要な関連会社 (株)アイシン (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社数3社 非連結子会社は、三協建具工業(株)、アルケン工業(株)およびサンリード(株)であります。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数8社 主な関連会社は、ビニフレーム工業(株)、(株)ホテルニューオータニ高岡であります。 従来、持分法適用関連会社であった(株)ホームセンタータヤマは、当社グループが保有する同社の株式を第三者に譲渡したため、当中間連結会計期間より持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な非連結子会社 ショートクテクノ(株) 主要な関連会社 (株)アイシン (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社数3社 非連結子会社は、三協建具工業(株)、アルケン工業(株)およびサンリード(株)であります。 従来、持分法適用非連結子会社であった(株)カシイ、東鉄工業(株)、(株)三協テック長野および上海立山商業設備有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となり持分法の適用範囲から除いております。 また、持分法非適用非連結子会社であったサンリード(株)は、当連結会計年度より重要性が増したため、持分法適用非連結子会社となりました。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数9社 主な関連会社は、ビニフレーム工業(株)、(株)ホテルニューオータニ高岡であります。 従来、持分法非適用関連会社であったコスモ工業(株)は、当連結会計年度より重要性が増したため、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な非連結子会社 ショートクテクノ(株) 主要な関連会社 (株)アイシン (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
	<p>(4)持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(4)持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(4)持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、三協立山アルミ(株)ほか37社の中間決算日は全て連結中間決算日と同一であります。 また、(株)三協テック関東および(株)三協テック関西ほか20社の中間決算日は9月30日、(株)エスケーシーの中間決算日は10月31日ではありますが、いずれも中間連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、そのまま連結しております。 東鉄工業(株)の決算日は9月30日のため、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、三協立山アルミ(株)ほか13社の中間決算日は全て連結中間決算日と同一であります。 また、(株)三協テック関東および(株)三協テック関西ほか40社の中間決算日は9月30日、(株)エスケーシーの中間決算日は10月31日ではありますが、いずれも中間連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、そのまま連結しております。 上海立山商業設備有限公司の決算日は12月31日のため、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、三協立山アルミ(株)ほか11社の決算日は全て連結決算日と同一であります。 また、(株)三協テック関東および(株)三協テック関西ほか47社の決算日は3月31日、(株)エスケーシーの決算日は4月30日ではありますが、いずれも連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、そのまま連結しております。 なお、北海道立山アルミ(株)ほか23社は、当連結会計年度において決算日を3月31日に変更しております。 上海立山商業設備有限公司の決算日は12月31日のため、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 7～13年</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券</p> <p>その他有価証券 イ)時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ……法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定率法 在外子会社は定額法を採用しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券</p> <p>その他有価証券 イ)時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ……法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定率法 在外子会社は定額法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため一括処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため一括償却しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年から13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金 役員に対する退職給与、退職慰労金の支給にあてるため、一部の連結子会社は、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社および役員退職金制度のある連結子会社は、役員の退職給与、退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を役員退職給与引当金として計上しておりました。当社は、第3回定時株主総会において、平成18年8月をもって役員退職金制度を廃止し、同株主総会終結時までの在任期間に係る役員退職金の贈呈が決議されました。なお、同株主総会終了後引き続き在任する取締役および監査役に対する支払の時期は、取締役または監査役を退任した後とすることが決議されました。</p> <p>役員退職金制度のある連結子会社の内、一部も同様であります。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間において、当社および上記の一部の連結子会社の「役員退職給与引当金」は、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p> <p>役員退職給与引当金 役員に対する退職給与、退職慰労金の支給にあてるため、一部の連結子会社は、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年から13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金 役員に対する退職給与、退職慰労金の支給にあてるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社および役員退職金制度のある連結子会社は、役員の退職給与、退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職給与引当金として計上しておりました。当社は、第3回定時株主総会において、平成18年8月をもって役員退職金制度を廃止し、同株主総会終結時までの在任期間に係る役員退職金の贈呈が決議されました。なお、同株主総会終了後引き続き在任する取締役および監査役に対する支払の時期は、取締役または監査役を退任した後とすることが決議されました。</p> <p>役員退職金制度のある連結子会社の内、一部も同様であります。</p> <p>これにより、当連結会計年度において、当社および上記の一部の連結子会社の「役員退職給与引当金」は固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計対象取引は金利スワップ、為替予約取引およびオイルスワップ取引であります。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、オイルスワップ取引については繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (金利関係) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>(為替関係) ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務および外貨建予定取引</p> <p>(オイル関係) ヘッジ手段 オイルスワップ取引 ヘッジ対象 燃料(重油)の予定取引</p> <p>ヘッジ方針 将来における金利変動リスク、為替相場の変動リスクおよび燃料の価格変動リスクの回避を目的として行っております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>オイルスワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を基礎に評価しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜きの会計処理を行っております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において無形固定資産に含めて表示しておりました「連結調整勘定」(前中間連結会計期間1,332百万円)については、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、営業外収益「その他」に含めて表示していた「スクラップ売却代」、「開発助成金」および「ライセンス使用料」は、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間においては、営業外収益の「その他」に、「スクラップ売却代」88百万円、「開発助成金」34百万円および「ライセンス使用料」77百万円が含まれております。 前中間連結会計期間において、営業外収益で区分掲記していた保険配当金等収入(当中間連結会計期間77百万円)については、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前中間連結会計期間において、特別利益で区分掲記していた貸倒引当金戻入益(当中間連結会計期間26百万円)については、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれんの償却額」として表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、営業外収益「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入益」は、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間においては、営業外収益の「その他」に「貸倒引当金戻入益」26百万円が含まれております。 前中間連結会計期間において、営業外収益で区分掲記していたライセンス使用料(当中間連結会計期間77百万円)については、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書)

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	324,596,314			324,596,314

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,874,759	131,217	13,563	20,992,413

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 131,217 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 13,563 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	764百万円	2円50銭	平成18年5月31日	平成18年8月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年1月24日 取締役会	普通株式	764百万円	利益剰余金	2円50銭	平成18年11月30日	平成19年2月9日

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	324,596,314			324,596,314

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	21,119,700	226,317	21,042	21,324,975

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 108,321 株

持分法適用会社への出資割合の増加に伴う自己株式(当社帰属分)の増加 117,996 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 21,042 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	763百万円	2円50銭	平成19年5月31日	平成19年8月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年1月22日 取締役会	普通株式	763百万円	利益剰余金	2円50銭	平成19年11月30日	平成20年2月8日

前連結会計期間(自平成19年6月1日至平成19年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	324,596,314			324,596,314

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,874,759	270,048	25,107	21,119,700

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 270,048株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 24,804株

持分法適用会社の自己株式(当社株式)売却による当社帰属分の減少 303株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	764百万円	2円50銭	平成18年5月31日	平成18年8月31日
平成19年1月24日 取締役会	普通株式	764百万円	2円50銭	平成18年11月30日	平成19年2月9日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	763百万円	利益剰余金	2円50銭	平成19年5月31日	平成19年8月30日

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年6月1日~平成18年11月30日)

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,192	91,239	14,880	26,793	177,104	-	177,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	44,192	91,239	14,880	26,793	177,104	-	177,104
営業費用	47,524	87,167	14,362	24,869	173,923	614	174,538
営業利益又は 営業損失()	3,331	4,071	517	1,923	3,181	(614)	2,566

当中間連結会計期間(平成19年6月1日~平成19年11月30日)

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,245	78,569	19,498	26,086	169,399	-	169,399
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	45,245	78,569	19,498	26,086	169,399	-	169,399
営業費用	44,386	78,334	18,266	24,956	165,943	1,059	167,003
営業利益	859	234	1,231	1,129	3,455	(1,059)	2,396

前連結会計年度(平成18年6月1日~平成19年5月31日)

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	102,764	170,623	30,262	54,827	358,478	-	358,478
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	102,764	170,623	30,262	54,827	358,478	-	358,478
営業費用	105,158	167,170	28,651	52,095	353,076	2,039	355,115
営業利益又は 営業損失()	2,393	3,453	1,610	2,731	5,402	(2,039)	3,362

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性に基づき、ビル用建材を中心としたビル建材事業と住宅用建材を中心とした住宅建材事業および店舗用等に関連した商業施設事業ならびにマテリアルその他事業にセグメンテーションしております。

2.各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
ビル建材事業	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、パーティション、内外装材など
住宅建材事業	住宅用サッシ・ドア、引戸、網戸、雨戸、インテリア建材、門扉、フェンス、バルコニー、手摺など
商業施設事業	商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、ショーケース、サイン、アドフレームなど
マテリアルその他事業	アルミビレット、アルミ型材(輸送関連機器用、電気・電子関連機器用) その他

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	614	1,059	2,039	親会社の管理部門に係る費用であります。

2.所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3.海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 240.02円	1株当たり純資産額 230.04円	1株当たり純資産額 237.31円
1株当たり中間純利益 0.46円	1株当たり中間純利益 0.27円	1株当たり当期純利益 1.04円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 0.43円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 0.26円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 0.98円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,656	70,197	72,765
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	786	431	747
(うち少数株主持分)	(786)	(431)	(747)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,870	69,765	72,018
期末の普通株式の数(千株)	303,603	303,271	303,476

2. 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益額			
中間(当期)純利益(百万円)	139	82	316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	139	82	316
普通株式の期中平均株式数(千株)	303,678	303,372	303,605
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	18,370	18,370	18,370
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(18,370)	(18,370)	(18,370)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係、税効果会計関係等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		820		1,522		969	
2 売掛金		194		254		230	
3 短期貸付金		16,200		23,150		23,200	
4 その他		525		666		560	
流動資産合計			17,740		25,593		24,960
固定資産							
1 投資その他の 資産							
(1) 関係会社株式		79,438		82,010		79,438	
(2) 長期貸付金		21,700		20,275		20,275	
(3) その他		133		79		140	
固定資産合計			101,271		102,365		99,854
資産合計			119,012		127,958		124,815
			14.9		20.0		20.0
			85.1		80.0		80.0
			100.0		100.0		100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 短期借入金		4,000		6,500		6,500	
2 一年以内に 返済予定の 長期借入金		8,576		11,176		9,676	
3 その他		748		877		684	
流動負債合計			11.2		14.5		13.5
固定負債							
1 転換社債型 新株予約権付 社債		6,999		6,999		6,999	
2 長期借入金		25,526		27,650		26,863	
3 その他		112		110		112	
固定負債合計			27.4		27.2		27.2
負債合計			38.6		41.7		40.7
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		15,000	12.6	15,000	11.7	15,000	12.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		30,000		30,000		30,000	
(2) その他資本 剰余金		29,901		29,896		29,900	
資本剰余金合計			50.3		46.8		48.0
3 利益剰余金							
(1) その他利益 剰余金							
繰越利益 剰余金		4,627		6,272		5,590	
利益剰余金合計			3.9		4.9		4.5
4 自己株式		6,478	5.4	6,524	5.1	6,511	5.2
株主資本合計			61.4		58.3		59.3
純資産合計			61.4		58.3		59.3
負債純資産合計			100.0		100.0		100.0

(2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	
		金額(百万円)	百分 比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 経営指導料		1,082		1,149		2,227	
2 受取配当収入		1,640	2,722	1,429	2,579	3,280	5,507
			100.0		100.0		100.0
営業費用							
販売費及び 一般管理費			987		1,059		2,039
			36.3		41.1		37.0
営業利益			1,734		1,520		3,468
			63.7		58.9		63.0
営業外収益			374		511		841
			13.7		19.8		15.3
営業外費用			246		405		549
			9.0		15.7		10.0
経常利益			1,861		1,626		3,760
			68.4		63.0		68.3
税引前中間(当期) 純利益			1,861		1,626		3,760
			68.4		63.0		68.3
法人税、住民税 及び事業税		174		172		350	
法人税等調整額		4	170	9	181	9	341
			6.3		7.0		6.2
中間(当期)純利益			1,691		1,445		3,418
			62.1		56.0		62.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	純資産合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年5月31日残高(百万円)	15,000	30,000	29,902	59,902	3,700	6,448	72,154	72,154
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					764		764	764
中間純利益					1,691		1,691	1,691
自己株式の処分			1	1		4	3	3
自己株式の取得						34	34	34
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	1	1	927	29	896	896
平成18年11月30日残高(百万円)	15,000	30,000	29,901	59,901	4,627	6,478	73,050	73,050

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	純資産合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成19年5月31日残高(百万円)	15,000	30,000	29,900	59,900	5,590	6,511	73,979	73,979
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					763		763	763
中間純利益					1,445		1,445	1,445
自己株式の処分			3	3		7	3	3
自己株式の取得						19	19	19
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	3	3	681	12	665	665
平成19年11月30日残高(百万円)	15,000	30,000	29,896	59,896	6,272	6,524	74,644	74,644

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	純資産合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年5月31日残高(百万円)	15,000	30,000	29,902	59,902	3,700	6,448	72,154	72,154
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					1,528		1,528	1,528
当期純利益					3,418		3,418	3,418
自己株式の処分			2	2		8	6	6
自己株式の取得						71	71	71
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	2	2	1,890	62	1,825	1,825
平成19年5月31日残高(百万円)	15,000	30,000	29,900	59,900	5,590	6,511	73,979	73,979